会派名: きずな **報告者**:徳永 泰臣

実施場所:新潟県十日町市 大地の芸術祭

新潟県糸魚川市 糸魚川市役所 実施日: 令和6年10月29日~31日

■目的·課題·問題事項

○NPO 法人越後妻有里山協働機構による、大地の芸術祭の地域づくりの取り組み。

○JR 大糸線利用促進にかかる取り組み。

■参考とすべき事項

○この法人は、越後妻有地域の潜在的な魅力を、「大地の芸術祭」を中心とした文化・芸術の力と地域・世代・ジャンルを超えた人々の志と協働によって育て、地域のアイデンティティの確立、雇用の創出、里山の保全を図ることで、住民が元気で誇りをもってくらし、訪れる人々と夢を共有している。

NPO 法人越後妻有里山協働機構は、「大地の芸術祭」で生まれた作品や施設、プロジェクトを通年事業として運営し、越後妻有を魅力ある地域にしていくために設立されました。地元出身者や県内外からの移住スタッフで構成され、3年に1度の芸術祭はもちろん、合間2年間の作品メンテナンス、企画展・イベント・ワークショップの開催、農業、ツアーの実施、グッズやお米の販売、食宿泊施設運営、それら全ての広報や誘客促進を主な業務としている。

スタッフの中には、新潟越後妻有地方を舞台に「サッカーX農業」に挑む実業団女子サッカーチーム「FC 越後妻有」がある。

このサッカーチームは農業に携わる他のスポーツチームと何が違うのか、選手の身分は 越後妻有地方の十日町市と津南町で 2000 年から続く「大地の芸術祭」を企画運営する NPO 越後妻有里山協働機構の社員で業務として、年間 50 万人が訪れる芸術祭の運営、 棚田の保全、サッカーをやる三刀流だ。そして、業務の真ん中には「地域貢献」への 決意がある。

この地域には多くの棚田があり、高齢化等による担い手不足で「棚田を引き受けてほしい」との依頼は増える一方。そんな時、20代半ばで引退する女子サッカーの現実を知り、地域貢献を柱に据えたサッカーチームの創設を決められた。

○JR大糸線は、新潟県の糸魚川と長野県の松本を結ぶローカル線です。途中の南小谷を境に管轄事業者が分かれ、新潟県側の糸魚川~南小谷はJR西日本が、長野県側の南小谷~松本はJR東日本が管理しています。

このうち、県境を含む糸魚川~南小谷~白馬は利用者が極端に少なく、廃止にされても 不思議ではない危機的状況です。沿線自治体は「大糸線活性化協議会」や「大糸線利用 促進輸送強化期成同盟会」などの組織を設置。利用促進をはじめ各種取り組みを進めら れている。

利用促進については、市の予算で観光利用の強化としてスタンプラリー、大糸線応援隊イベントへの助成、サイクルトレイン、定期券助成など様々な取り組みをされている。

私達も実際に乗車体験をしてみようと、朝 6 時の始発で南小谷まで乗車し現状をみることができた。
■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)
○庄原市もこの新潟越後妻有地域と同じような地域課題を抱えている。この越後妻有里山 協働機構の取り組みは、庄原市の地域課題解決のヒントになると思う。是非、参考にさ れ地域づくりを進めていただきたい。
 ○ J R 大糸線について、現状や取り組みは庄原市と同じように感じた。
やはり課題は、沿線地域以外の住民の意識改革、国への要請など強く感じた。
※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

会派名: 地域政党きずな庄原議員団 報告者: 林 高正

実施場所:NPO 法人越後妻有里山協働機構 実施日:令和 6 年 10 月 30 日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

NPO 法人越後妻有里山協働機構が運営している女子サッカーチーム「FC 越後妻有」について調査するため視察に伺った。中山間地域に自ら移住し、農業に従事しながら棚田や里山を守る農業女子サッカー実業団チームとホームページ等にあるが、本当にそんなことがあるのか、確かめたい気持ちが一番であった。

■参考とすべき事項

まち全体が「NPO 法人越後妻有里山協働機構」(プロデュース)によって、大地の芸術祭をしているといっても過言ではありません。詳しくはパンフレットに譲りますが、2022 年度 145 日間で、約57 万人の来場者数を記録し、82.6 億円の経済効果を生み、雇用・交流・人口の拡大をもたらしました。私たちはレンタカーで展示してある芸術作品を訪ねて鑑賞しましたが、正にまち全体が展示場となっていました。つまり、住民の協力なくしては成立しない芸術祭といえます。

女子サッカーチームに関しては、坂口裕昭シニアディレクターと元井淳 GM 兼監督の方向性で動いていますが、この 2 人の理論と行動力があってこそと言えます。そして、選手たちが惚れる妻有の人たちとの生活(農業)が生きる力を彼らに与えてくれていると感じました。

時間的な制約から詳しい内容が聞けなかったのは残念ですが、新潟県や十日町の担当から設立の経緯等が聞ければもっと理解が進むものと思えます。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

会派の話し合い(反省会)で、比和町でこの様な取り組みをしてみてはどうかという意見が出されました。それは、視察した越後妻有の風景と比和町が似ていることが大きな要因で、その上、地域に宿泊施設や休校校舎、文化施設等が完備しており、越後妻有では女子サッカーでしたが、演劇集団であったり、絵画等の芸術集団等も拠点化できると考えます。問題は、地場の産業である農業や林業とどう繋ぐかにあります。そうなると、庄原市だけでなく、広島県のアドバイスも必要となります。

取りあえず、「NPO 法人越後妻有里山協働機構」に1月程度は視察研修に行くことを提言します。そうすれば、何とか真似ることができるような気がします。真似こそ最大の創造です。

会派名: 地域政党きずな庄原議員団 報告者: 林 高正

実施場所: JR 大糸線利用促進についての調査

糸魚川市役所

実施日: 令和6年10月31日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

JR 芸備線に利用促進についてはこれまで関係する市町と連携しながら取り組んでいきていますが、他の県・市町の取り組みについては研究したことはありませんでした。

そこで今回、JR 芸備線と同様に路線の維持に苦戦されている、糸魚川市を走る JR 大糸線 について調査・研修することにしました。

■参考とすべき事項

参考とすべきことは、生活利用の促進として「定期券購入費助成」があります。我々は通学定期の購入助成とばかり思っていたら、令和3年度から補助率50%に引き上げたことによって通勤する人たちが定期券を購入しているそうで、想定外だったみたいです。芸備線で実施すれば、かなり広島方面への通勤の利用が増えるのではないかと思います。

大糸線活性化協議会による助成事業で糸魚川駅から南小谷間の一部または全部を含む区間の乗車に対して対象経費の10分の9(上限10万円)助成は子供の遠足や老人会等の利用も多いそうです。また、期成同盟会振興部会による新幹線開通に伴う糸魚川駅利用者の増加に対応して臨時バスを走らせる実証事業を行っておられました。観光客の皆さんは糸魚川駅で新幹線から降車されたら時間がかかるJR大糸線ではなく、目的地に早く着くバスに乗っていただき白馬駅等で観光の後、糸魚川駅へと帰って来られるものです。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

私たち会派のメンバーは始発の JR 西日本大糸線に乗り JR 東日本への乗換駅である南小谷駅間を往復しましたが、芸備線であれば通学の学生が多く乗っていますが、その日の大糸線に乗っていた高校生は 1 名だけでした。運転士に学生の通学状況を聞きましたが、糸魚川駅から南小谷駅間の朝の通学生は多くて 3 名だそうです。そして南小谷駅から長野県の高等学校に通う生徒は 10 名程度とのことでした。ただ、日中は観光客で結構乗客があるそうです。

提言ということを考えたのですが、交通手段、移動手段としてのJR 芸備線はかなり厳しいと感じています。我々、地方議会や行政が考えるには大きすぎる問題ですので、国が地方公共交通をどう維持していくのか明確な方向性を示すことがまず一番だと思います。その議論には本当の意味での「まちづくり」の観点を入れてやらなければ意味がありません。鉄路を残せとか、鉄路を残すとかの話ではなく、中山間地域の公共交通のあり方について議論して結論をださないと我々の故郷は消えてなくなるのではないでしょうか。

会派名:地域政党きずな庄原議員団 報告者: 國利 知史

実施場所:NPO 法人越後妻有里山協働機構

糸魚川市 産業部 都市政策課

実施日: 令和6年10月29日~31日

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

本市は少子高齢化及び人口減少が進み、主要産業である一次産業の衰退が課題となっている。NPO法人越後妻有里山協働機構は女子サッカーチームを作り、選手を雇用することで移住者を受け入れ、地域で古くから営まれてきた棚田での稲作の継承や、地域の景観保全など地域活性化にも寄与しており、本市の地域づくりの参考になると考え視察を行った。

また、糸魚川市は JR 大糸線を抱え JR を巡る状況が本市と似ており、現状や課題、利用促進策について学び、JR 芸備線存続に向けての参考になると考え視察を行った。

■参考とすべき事項

○NPO 法人越後妻有里山協働機構

大地の芸術祭という大きなイベントを運営する越後妻有里山協働機構の事業の一部としてFC 越後妻有(女子サッカー)がある。通常のアマチュアスポーツチームとは違い、NPO 越後妻有里山協働機構の職員として雇用し、大地の芸術祭の運営や農業と同様にサッカー活動も業務の一部に含まれる。

大地の芸術祭には期間中約50万人が訪れるが、人口減少は進み、高齢化も相まって棚田の管理が難しくなっていた。棚田の管理を同機構が引き受け管理を行い、棚田米として付加価値をつけて販売している。若い女性選手と地域の高齢者との繋がりも深くなり、お互いに支え合いながら生活している。地域の人々がチームを支え、高齢者の希望となっている。若い女性が移住してくることで街に笑顔と元気が生まれている。

○糸魚川市 産業部 都市政策課

大糸線は新潟県糸魚川市と長野県松本市を結ぶ全長 105.4kmであり、長野県の南小谷駅まではJR西日本管轄でディーゼル車両、南小谷駅から終点の松本駅まではJR東日本管轄で電化されているという特殊な形態であった。

JR 芸備線と同様に利用者は減少し廃線の危機にある。沿線には白馬連山などの観光地が多く、長野エリアの北の玄関口となっていることなどから、地元住民や高校生の利用は少ないが、観光客の利用が多いのが現状である。また、芸備線は高校生の利用が多いことから、朝晩の利用者が多いが、大糸線は観光客利用が多いという事で昼間の利用が多い。

糸魚川市では観光地の玄関口という好立地や新幹線の停車駅があることなどで、インバウンドを含む観光客をターゲットにした利用促進策を強化している。

現在はプロモーション事業や臨時増便バスなどの実証実験を行っているが、今後も大阪・関西万博を契機としたインバウンド需要を確保する取り組みを強化していくようだ。

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

○NPO 法人越後妻有里山協働機構の視察から

大地の芸術祭という大きなイベントが長く続く越後妻有だが、人口減少や地域の課題は本市と同様のものがあった。若い世代の移住や地域活力という意味でサッカーチームを作ったことの意義は大きいと感じた。すべての選手に定住してもらう事は難しく、選手の入れ替わりはあるとしても、常に若い年代の女性が移住してくることで、活気を生み出すことができる。本市も若い女性が移住してきやすい対策をとることが必要と思われる。

スポーツと農業の組み合わせは他の地域でも行われているが、スポーツ競技を主軸とせず農業をはじめとしたNPOの業務を主軸としており、選手のセカンドキャリアの形成と地域の課題解決を両立させていた。スポーツはシティープライドの形成にも効果的であることからスポーツ活動の推進を行うと同時に、一次産業の組み合わせも考えていくことで若い世代を呼び込むことも可能と考える。

○糸魚川市 産業部 都市政策課の視察から

本市と糸魚川市のJRを巡る現状は類似点が非常に多かった。同一路線の中に管轄する事業体が違うという状況も似ており、全線を通しての利用促進策は難しい状況にある。 しかしながら全線を通しての利用促進策は必要と感じるので、両者と丁寧な話し合いを していく必要がある。

サイクルトレインやファンクラブ、貨客混載、貨物、バスと連携した利用促進策など、 まだまだできる対策はあると感じた。

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。